

1. 立川市にある立川競輪場は電光掲示板や照明など大量の電気を使用します。2009年度は東京電力に電気代を6200万円支払いました。  
あなたが責任者なら、この電気代を安くするためにどんなことをしますか？

- A. 電光掲示板を使用しないなど節電に心がけるよう指示する
- B. 東京電力に安くするよう交渉し、電気代を安くする
- C. 電気の購入先を競争入札で決めるように切り替える

安くなると思いますか？

立川競輪場は2010年度の電気購入先を競争入札で決めました。

◇入札状況

○東京電力(株)	69,287,078円
○(株)エネット	46,893,650円
○イーレックス(株)	45,893,655円
○サミットエナジー(株)	42,437,097円

入札が可能になったのは2000年の電力自由化でPPS(特定規模電気事業者)の設立が可能になったためです。

2. さて、立川競輪場はどこと契約したでしょうか？

- A 一番安いサミットエナジーにした
- B やっぱり東京電力にした
- C 契約数が最も多く信頼できるイーレックスにした

立川競輪場はサミットエナジー（株）を入札で選びました。  
電気代は1700万円削減できました。

3. サミットエナジーはどのような発電で電気を造っているのでしょうか？

- A すべて再生可能エネルギーで発電している
- B 原子力発電所で造った電力を使っている
- C 再生可能エネルギーと火力発電を併用している
- D すべて火力発電で発電している

サミットエナジー（株）  
本社 東京都中央区晴海1-8-11

設立 2004年4月27日  
資本金 4億9500万円  
株主 住友商事 KK 100%

発電所  
(風力) サミットウィンドパワー・酒田風力発電所  
" 茨城県岡崎風力発電所  
(バイオマス) サミット明星パワー・糸魚川発電所  
(都市ガス) 千葉県美浜パワー発電所など  
※グリーン電力量として 約8000万kwが可能

利用する団体  
・ヤマダ電気  
・住友ゴム工業  
・東京都庁  
・東京都大田市場  
・東京海上日動ファシリティーズ kk  
・富山ライトレール kk  
ほか

立川競輪場は、原子力発電の電気は使用されなくなり、  
グリーン電力をも取り入れることになりました。

4. あなたが立川市長だったら、2011年度の市の電気代はどう対応しますか？

A. この入札方式を市の施設で実施する

B. これまで通り長い付き合いの東京電力に頼る

C. その他

立川市は2011年度、この入札方式を市立小・中学校や図書館など53施設で実施しました。そしてPPS会社と今までより20%安い契約を結びました。競輪場を含めると電気代は年間5000万円減となる予定だそうです。

しかし市議会では、ある議員から東京電力を使うようにとの意見も出されたそうです。

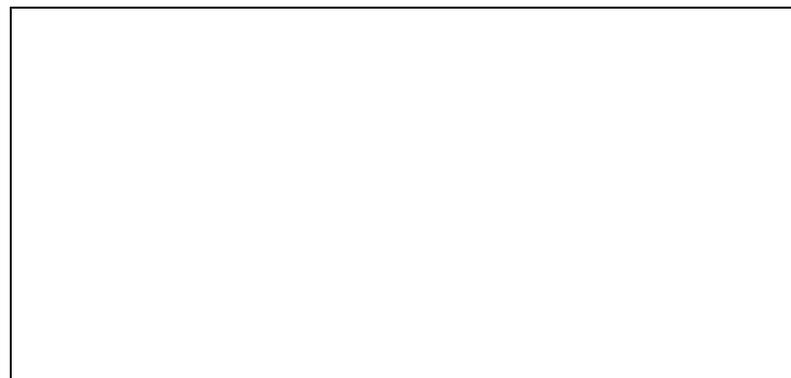
愛知県新城市では2011年度から購入先をPPSのエネサーブ（本社・滋賀県）に切り替えることを決め、市庁舎など33施設で年間1500万円の電気代削減を見込んでいます。

中部電力は検討中の3月に値引きの料金プランを提示したそうですが、それでもエネサーブより高かったそうです。

民間では、東京メトロが2006年にPPSと契約し、初年度で銀座線の年間電気料金10億7000万円の10%を削減したそうです。その後も導入路線を増やしています。

その他、日本橋三越、旭化成ケミカルズ、東レ、三菱地所などがPPSと契約しています。

5. なぜ、東京電力や関西電力などの10電力会社の電気代は高くなるのだと思いますか？



東京電力など10電力会社の電気料金は「総括原価方式」と呼ばれる仕組みで、発電などに要したコストに一定の利益（現在は3%）を上乗せして決まります。

そのためコストをかければかけるほど多くの利益が得られるという仕組みなのです。

その結果、電力会社のコスト削減や技術革新の意欲を失わせたとの指摘があります。

一方、PPSは市場競争にさらされ、発電所建設費や人件費、広告宣伝費を削ることでコストを押さえ廉価販売を可能にしました。したがって原発には手を出しません。

6. PPSは送電線をどうしているのでしょうか？

A. お金を払って東京電力などの送電線を使っている

B. 法律改正で無料で東電などの送電線を使えるようになった

C. 自前の送電線を新設して使っている

送電線は東京電力など既存電力会社の電線を使用するので、1kwhあたり約4.5円の「託送料」がかかります。

この託送料はPPSの電気代の15～25%を占めるほど大きなものです。

発電と送電を独占してきた10電力会社から、発電と送電を分離することが大きな課題になっているのです。

7. 一般家庭でも安いPPSの電気は使いたいですね。使うことはできるのでしょうか？

A. 一般家庭でもPPSと契約できる

B. 規制があってできない

契約電力50kw未満の小口需要者はPPSからの安い電気を買えないという規制があります。

経済産業省資源エネルギー庁電力市場整備課は「PPS事業が周知徹底されておらず、既存電力会社以外からの購入に関する選択肢がまだ整っていない現状では、消費者保護の観点から、規制の対象になっています」との解答です。

東京電力など既存の電力会社にとって一番旨みが大きいのが一般家庭向けの電力。**地域独占体制**が認められているために、かれらの設定した電気料金を受け入れるしかないのが現状です。

自由化を謳いながら50kw以上と規制を設けているのは一般家庭にまでPPSが参入すれば地域独占体制が崩壊してしまうからだと思われます。

8. この規制をあなたはどのように思いますか？

9. 経済産業省はPPSと契約しているでしょうか？

A. 当然するはずがない

B. 一番先に契約した

C. 現在、検討している

経済産業省は、電力自由化がスタートした2000年に、い  
の一番にPPSと契約しました。  
そして2001年には前年比4%減のなる1000万円を削  
減しています。  
自分たちは安い電気を使っていて、一般家庭には高い電気を使  
わせている役所です。

高い電気代を削減しようと企業は自家発電所に力を入れてい  
ます。資源エネルギー庁によると、全国の企業の自家発電設備  
の定格出力の合計は6000万kwといます。  
これは、東京電力一社分とほぼ同じだそうです。

JR東日本は、川崎火力発電所と信濃川水力発電所を持ち、  
電力使用全体の60%を自家発電でまかっています。

新日本製鉄は東京電力と折半で君津（火力）共同発電所を作  
り、使用電力の90%を自家発電でまかっています。

めずらしいところでは、霧島国際ホテルが地熱発電所を  
5000万円で建設し25%を自家発電し、電気代を5年間で  
5000万円削減しました。

別府杉の井ホテルも地熱発電所を保有し、使用電力の70%  
を自家発電でまかっています。

私たちが高い電気代や原子力発電に疑問を感じるなら、少し  
でもクリーンエネルギーを自家発電したいですね。

東近江市での取り組みがユニークです。  
今まで市民は年間で230億円もの電気料金を支払ってきま  
した。この大きな電気代の流出を少しでも止め、クリーンな  
ものに作り変えようという試みです。

総務省の緑の分権改革の地域の自然エネルギーの貯存量調査  
を利用し、調査を行いました。太陽光発電、水力発電、バイ  
オマス発電などの潜在能力を調べたのです。  
潜在能力は太陽光発電だけでも年間14,109万kwhも  
あることが分かったのです。

太陽光発電を取り付けている家庭のモニター調査では現在  
15円～20円の電気買い上げを補助金を使い48円/kwh買  
い取りを保障し、地域の商店の活性化をセットにし、地域通  
貨（「三方よし商品券」）で配りました。  
マンションなどに住み太陽光発電ができない人には、  
1口10万円で30口の合計300万円の出資金を集め、市民  
共同発電所を太陽光発電スペース（4.4kw）をつくりまし  
た。これも48円で買い上げ、地域通貨を発行したのです。

これから精査しながら自然エネルギーを増やしていこうと計  
画を進めています。

「三方よし」とは近江商人の基本となる経営理念で  
取引においては、当事者の売り手と買い手だけでなく、その  
取引が社会全体の幸福につながるものでなければならないと  
いう意味の、売り手よし、買い手よし、世間よしのこと。

地域通貨『一太陽の恵み—三方よし商品券』が成功すると市  
民も商店も地球も三方よしに進む予感がします。

#### 10. この試みあなたはどのように思いますか？

11. 各地で様々な取り組みが模索されています。  
「つるのおんがえし債」という試みがあります。山梨県都留市では、債権を市が販売し、資金を捻出し小水力発電所を造りました。これまで2度発行しましたが抽選するほど希望があったそうです。  
あなたの住んでいる地域（故郷でも可）で、エネルギー問題を前進させる試みをするなら、あなたはどんな取り組みを考えますか？

地域（                    ）

地域の特徴…

取り組みの内容や意見など

12. 朝日新聞の夕刊(2011.10.4)に池澤夏樹さんの『終わり始まり ■間違いだらけの電力選び』という記事が載りました。  
これを読んでグループで話し合ってください。

同意できるところ

同意できないところ

(番外編)

日本では90年代半ば以降、海外より割高な電気料金に対する不満が強まり、自由化に向けた制度改革が本格化した。

2000年には電力の小売り自由化が実現し、契約電力量2000kw以上の大工場や百貨店などを対象にPPSが自由に電気を販売できるようになった。

契約電力の規制は、04年に500kw以上、05年に50kw以上に引き下げられ、同年「自由に」電気を売買できるJEPX（日本卸電力取引所）も開設された。

13. さて、競争環境が整った今では、電気の小売り競争が起きるほどに活性化された？

A 活性化して小売り競争がおきてきた

B 競争が思うように進んでいない

PPSは2011年10月現在、商社やガス会社など計46社あるが、現在電気の小売りを手がけているのは27社で、残りは「開店休業」状態だ。PPSの販売電力量は自由化対象となる電力の3.5%しかなく、電力市場は事実上、大手10社の独占体制が続いている。市場は送電線を持つ大手に支配されている。一方的に「送電網使用停止」を指示したり、大手同士で価格をすりあわせて需要家に圧力をかけてPPSの商談を壊したりする現状があり対等な競争ができていない。見かけだけの自由化にとどまっている。大手から送電部門を切り離す発送電分離が必要である。